

平成25年度

地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業（抜粋）

ページ128～147

総務省自治財政局

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

一方、平成19年12月に総務省では「公立病院改革ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定し、各地方公共団体に①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの

3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定を要請している。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

これまでの改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、経常収支が黒字となっている病院の割合は、改革プラン策定前の平成20年度には29.1%だったものが、平成25年度には44.6%となった。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたところであるが、半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成25年度までの5年間で、227の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成25年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成25年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は643事業で、これらの事業が有する公立病院の数は839病院であり、病院数は地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ8病院減少している（前年度事業数643事業、病院数847病院）。

経営主体別にみると、都道府県立158病院（37都道府県）、指定都市立36病院（15指定都市）、市立368病院（310市）、町村立172病院（166町村）及び一部事務組合立105病院（76組合）となっており、病院種類別では一般病院806病院、結核病院1病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（121病院）、指定都市12事業（24病院）、市127事業（158病院）、町村24事業（25病院）、一部事務組合21事業（35病院）、合計210事業（363病院）となっており、前年度（199事業、360病院）に比べ11事業（3病院）増加している。

また、一般病院806病院のうち病床数300床以上の病院は、32.1%に当たる259病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.2%に当たる300病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の84.7%に当たる711病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成25年度決算対象病院数)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
種 別							
一 般 病 院	300 床 以 上	(53.1) 69	(69.4) 25	(34.2) 125	(0.6) 1	(37.9) 39	(32.1) 259
	100 床 以 上	(33.1) 43	(22.2) 8	(43.4) 159	(24.6) 42	(38.8) 40	(36.2) 292
	300 床 未 満	(10.0) 13	(8.3) 3	(21.3) 78	(74.3) 127	(20.4) 21	(30.0) 242
	100 床 未 満	(3.8) 5	— —	(1.1) 4	(0.6) 1	(2.9) 3	(1.6) 13
	建 設 中	(16.1) 130	(4.5) 36	(45.4) 366	(21.2) 171	(12.8) 103	(100.0) 806
	計	(13.8) 18	(8.3) 3	(26.8) 98	(87.1) 149	(31.1) 32	(37.2) 300
	う ち 不 採 算 地 区 病 院	1 27	— —	— 2	— 1	— 2	1 32
	結 核 病 院	158	36	368	172	105	839
	精 神 科 病 院	103	31	332	156	89	711
	計	121	24	158	25	35	363
経 営 形 態	全 部 適 用	29	4	176	134	60	403
	一 部 適 用	3	2	10	3	3	21
	指定管理者（代行制）	5	6	24	10	7	52
	指定管理者（利用料金制）	158	36	368	172	105	839
	計						

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。

イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

年 度		21	22	23	24	25
項 目						
病 院 数		916	883	863	847	839
増 加 数		11	9	9	8	6
減 少 数		31	42	29	24	14
う ち	統 合	4	4	1	3	5
	廃 止	1	2	3	—	—
	診療所化	6	6	9	5	3
	地方独立行政法人化	7	22	11	7	2
	民 間 譲 渡	6	4	3	1	1
	そ の 他	7	4	2	8	3

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成25年度における公立病院の施設の状況は病床数が19万4,435床で、前年度（19万6,124床）に比べ1,689床、0.9%減少しており、この内訳は一般16万5,826床、療養1万682床、結核1,599床、精神1万5,269床、感染症1,059床となっている。病院施設の延床面積は1,474万1,861㎡で、前年度（1,462万1,322㎡）に比べ0.8%増加している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,601万561人で、前年度（8,776万5,975人）に比べ175万5,414人、2.0%減少、入院患者が5,147万2,538人で、前年度（5,257万8,441人）に比べ110万5,903人、2.1%減少、合計が1億3,748万3,099人で、前年度（1億4,034万4,416人）に比べ286万1,317人、2.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.4%で、前年度（73.9%）に比べ0.5ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項 目	年 度	21	22	23	24	25	対 前 年 度 伸 率 (%)				
		21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
病 院 数		916	883	863	847	839	△2.1	△3.6	△2.3	△1.9	△0.9
病 床 数 (床)	一 般	182,502	174,838	170,386	166,754	165,826	△2.8	△4.2	△2.5	△2.1	△0.6
	療 養	11,482	11,328	11,124	10,822	10,682	△3.7	△1.3	△1.8	△2.7	△1.3
	結 核	2,268	2,021	1,891	1,767	1,599	△8.1	△10.9	△6.4	△6.6	△9.5
	精 神	18,707	17,175	16,145	15,722	15,269	△7.6	△8.2	△6.0	△2.6	△2.9
	感 染 症	1,176	1,120	1,086	1,059	1,059	△0.3	△4.8	△3.0	△2.5	-
	計	216,135	206,482	200,632	196,124	194,435	△3.3	△4.5	△2.8	△2.2	△0.9
病 院 延 床 面 積(㎡)		15,255,762	14,811,778	14,707,057	14,621,322	14,741,861	△0.9	△2.9	△0.7	△0.6	0.8
外来患者	年 延 数(人)	96,138,237	91,982,788	89,394,464	87,765,975	86,010,561	△3.8	△4.3	△2.8	△1.8	△2.0
	1 日 平 均(人)	384,092	366,883	357,791	349,003	344,578	△3.0	△4.5	△2.5	△2.5	△1.3
入院患者	年 延 数(人)	57,717,536	55,839,988	54,095,256	52,578,441	51,472,538	△3.9	△3.3	△3.1	△2.8	△2.1
	1 日 平 均(人)	159,497	154,206	150,003	146,083	143,231	△3.5	△3.3	△2.7	△2.6	△2.0
入院・外 来患者数	年 延 数(人)	153,855,773	147,822,776	143,489,720	140,344,416	137,483,099	△3.8	△3.9	△2.9	△2.2	△2.0
	1 日 平 均(人)	543,589	521,089	507,794	495,087	487,809	△3.2	△4.1	△2.6	△2.5	△1.5
病 床 利 用 率(%)		73.6	74.8	74.4	73.9	73.4	-	-	-	-	-
外 来 入 院 比 率(%)		166.6	164.7	165.3	166.9	167.1	-	-	-	-	-
職 員 数(人)		223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1	1.6

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成25年度における総収益は3兆9,554億40百万円で、前年度（3兆9,428億66百万円）に比べ125億74百万円、0.3%増加しており、総費用は3兆9,983億63百万円で、前年度（3兆9,386億24百万円）に比べ597億39百万円、1.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度42億42百万円の黒字から429億23百万円の赤字となった。また、

総収支比率は98.9%で、前年度（100.1%）に比べ1.2ポイント低下している。これは、平成26年度からの地方公営企業の会計基準の見直しを控え、これまで義務付けられてこなかった退職給付引当金を積み増していることや、電気料金等の値上げによる影響、さらには再編や老朽化に伴う病院建設の増加等によるものである。

純利益を生じた事業は、305事業（建設中を除く事業の47.6%）で、前年度（350事業、54.6%）に比べ45事業減少しており、その額は541億15百万円で、前年度（686億47百万円）に比べ145億32百万円、21.2%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、336事業（同52.4%）で、前年度（291事業、同45.4%）に比べ45事業増加しており、その額は970億38百万円で、前年度（644億4百万円）に比べ326億34百万円、50.7%増加している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,197億61百万円で、前年度（3兆9,178億8百万円）に比べ19億53百万円、0.05%増加しており、経常費用は3兆9,445億81百万円で、前年度（3兆9,057億円）に比べ388億81百万円、1.0%増加している。

この結果、経常損益は、前年度121億8百万円の黒字から369億28百万円減少して、248億20百万円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、298事業（建設中を除く事業の46.5%）で、前年度（338事業、52.7%）に比べ40事業減少しており、その額は571億45百万円で、前年度（723億59百万円）に比べ152億14百万円、21.0%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、343事業（同53.5%）で、前年度（303事業、47.3%）に比べ40事業増加しており、その額は819億64百万円で、前年度（602億51百万円）に比べ217億13百万円、36.0%増加している。また、経常収支比率は99.4%と前年度（100.3%）より0.9ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は39.1%（前年度32.6%）、指定都市立は33.3%（前年度16.7%）、市立は54.6%（前年度49.1%）、町村立は56.3%（前年度50.3%）、組合立は55.8%（前年度48.7%）となっている。なお、医業収支比率は91.9%で、前年度（92.7%）に比べ0.8ポイント低下している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆9,704億2百万円で、前年度（1兆9,581億23百万円）に比べ122億79百万円、0.6%増加している。累積欠損金を有する事業は493事業で、前年度（494事業）に比べ1事業、0.2%減少、事業数に占める割合は76.9%であり前年度（77.1%）に比べ0.2ポイント低下している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は57.2%で、前年度（57.0%）に比べ0.2ポイント上昇している。

不良債務は93億24百万円で、前年度（106億5百万円）に比べ12億81百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.3%で、前年度（0.3%）と同率となっている。不良債務を有する事業は25事業で、前年度（31事業）に比べ6事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

項 目		(単位：百万円、%)					
		21	22	23	24	25	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	3,998,677	3,978,917	3,951,468	3,942,866	3,955,440	0.3
経	常 収 益	3,964,591	3,955,763	3,920,256	3,917,808	3,919,761	0.0
うち	医 業 収 益	3,446,276	3,450,985	3,422,883	3,432,855	3,445,358	0.4
	うち 料 金 収 入	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	0.4
	国 庫 (県) 補 助 金	17,478	18,947	20,006	19,695	19,777	0.4
	他 会 計 繰 入 金	551,934	528,049	519,050	506,831	495,855	△2.2
特	別 利 益	34,085	23,154	31,212	25,058	35,680	42.4
総	費 用	4,105,634	3,977,976	3,952,591	3,938,624	3,998,363	1.5
経	常 費 用	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	1.0
うち	医 業 費 用	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	1.2
	うち 職 員 給 与 費	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	△0.1
	減 価 償 却 費	267,568	256,536	251,316	250,577	256,925	2.5
	支 払 利 息	96,102	90,172	84,154	78,994	73,181	△7.4
特	別 損 失	30,734	27,853	41,799	32,924	53,782	63.4
経	常 損 益	△110,309	5,640	9,464	12,108	△24,820	△305.0
経	常 利 益	(256) 25,524	(355) 70,459	(361) 71,664	(338) 72,359	(298) 57,145	△21.0
	病 院 別	[365] 41,436	[468] 89,574	[443] 88,267	[404] 88,797	[368] 72,492	△18.4
経	常 損 失	(401) 135,833	(295) 64,820	(288) 62,201	(303) 60,251	(343) 81,964	36.0
	病 院 別	[545] 151,745	[417] 83,934	[410] 78,803	[430] 76,689	[458] 97,312	26.9
特	別 損 益	3,352	△4,698	△10,587	△7,866	△18,103	△130.1
純	損 益	△106,957	942	△1,123	4,242	△42,923	△1,111.9
純	利 益	(266) 36,353	(362) 68,654	(367) 73,298	(350) 68,647	(305) 54,115	△21.2
	病 院 別	[377] 51,723	[469] 89,104	[455] 94,711	[415] 87,713	[372] 72,042	△17.9
純	損 失	(391) 143,310	(288) 67,713	(282) 74,421	(291) 64,404	(336) 97,038	50.7
	病 院 別	[533] 158,680	[406] 88,162	[398] 95,834	[419] 83,470	[454] 114,964	37.7
累	積 欠 損 金	(546) 2,157,132	(524) 2,070,706	(510) 2,032,591	(494) 1,958,123	(493) 1,970,402	0.6
不	良 債 務	(84) 50,752	(63) 30,692	(37) 15,478	(31) 10,605	(25) 9,324	△12.1
総	事 業 数	659	654	652	643	643	-
う	ち 建 設 中	2	4	3	2	2	-
総	病 院 数	916	883	863	847	839	△0.9
う	ち 建 設 中	6	8	10	13	13	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	61.0	45.4	44.4	47.3	53.5	-
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	59.9	47.7	48.1	51.6	55.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	59.5	44.3	43.5	45.4	52.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	58.6	46.4	46.7	50.2	55.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	83.1	80.6	78.6	77.1	76.9	-
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	12.8	9.7	5.7	4.8	3.9	-
	経 常 損 失 比 率	3.9	1.9	1.8	1.8	2.4	-
	累 積 欠 損 金 比 率	62.6	60.0	59.4	57.0	57.2	-
不 良 債 務 比 率		1.5	0.9	0.5	0.3	0.3	-
総	収 支 比 率	97.4	100.0	99.9	100.1	98.9	-
経	常 収 支 比 率	97.3	100.1	100.2	100.3	99.4	-
医	業 収 支 比 率	89.5	92.4	92.3	92.7	91.9	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.0	53.3	53.5	53.5	53.2	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.3	49.2	49.4	49.6	48.9	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	16.0	15.3	15.2	14.8	14.4	-
1	床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,554	2,557	2,587	2,584	2,550	△1.3

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
項目							
総収益		1,107,002	352,230	1,814,715	198,467	483,026	3,955,440
経常収益		1,093,893	350,533	1,799,927	196,265	479,143	3,919,761
うち医療収益		921,331	307,002	1,633,787	157,395	425,843	3,445,358
うち料金収入		865,650	288,644	1,528,586	140,331	397,329	3,220,540
国庫(県)補助金		4,190	1,009	8,869	1,276	4,433	19,777
他会計繰入金		183,505	48,184	175,027	40,481	48,657	495,855
特別利益		13,109	1,696	14,788	2,202	3,884	35,680
総費用		1,112,363	357,360	1,827,964	204,683	495,993	3,998,363
経常費用		1,086,132	352,548	1,814,835	202,109	488,957	3,944,581
うち医療費用		1,030,827	337,200	1,728,968	190,783	459,902	3,747,681
うち職員給与		514,038	151,864	841,544	98,467	227,389	1,833,302
減価償却費		64,926	27,893	118,539	12,317	33,251	256,925
支払利息		22,630	8,485	30,435	3,866	7,765	73,181
特別損失		26,231	4,812	13,129	2,574	7,036	53,782
経常損益		7,762	△2,015	△14,908	△5,844	△9,815	△24,820
経常利益	事業別	(28) 17,503	(12) 6,103	(147) 27,336	(77) 1,705	(34) 4,497	(298) 57,145
病院別		[85] 27,803	[17] 9,057	[156] 28,631	[68] 1,711	[42] 5,289	(368) 72,492
経常損失	事業別	(18) 9,741	(6) 8,118	(177) 42,244	(99) 7,549	(43) 14,312	(343) 81,964
病院別		[68] 20,042	[19] 11,072	[208] 43,539	[103] 7,555	[60] 15,104	(458) 97,312
特別損益		△13,122	△3,116	1,659	△372	△3,152	△18,103
純損益		△5,361	△5,130	△13,249	△6,216	△12,967	△42,923
純利益	事業別	(26) 14,166	(10) 5,342	(159) 27,554	(82) 2,192	(28) 4,861	(305) 54,115
病院別		[80] 27,392	[16] 8,330	[169] 28,534	[74] 2,207	[33] 5,579	(372) 72,042
純損失	事業別	(20) 19,527	(8) 10,473	(165) 40,803	(94) 8,408	(49) 17,827	(336) 97,038
病院別		[73] 32,753	[20] 13,460	[195] 41,783	[97] 8,422	[69] 18,546	(454) 114,964
累積欠損金		(34) 603,186	(12) 194,147	(258) 884,857	(130) 121,567	(59) 166,645	(493) 1,970,402
不良債務		(-) -	(-) -	(15) 6,525	(6) 677	(4) 2,122	(25) 9,324
総事業数		46	18	326	176	77	643
うち建設中		-	-	2	-	-	2
総病院数		158	36	368	172	105	839
うち建設中		5	-	4	1	3	13
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	39.1	33.3	54.6	56.3	55.8	53.5
	経常損失を生じた病院数	44.4	52.8	57.1	60.2	58.8	55.4
	純損失を生じた事業数	43.5	44.4	50.9	53.4	63.6	52.4
	純損失を生じた病院数	47.7	55.6	53.6	56.7	67.6	55.0
	累積欠損金を有する事業数	73.9	66.7	79.6	73.9	76.6	76.9
医業収益に対する割合	不良債務を有する事業数	-	-	4.6	3.4	5.2	3.9
	経常損失比率	1.1	2.6	2.6	4.8	3.4	2.4
	累積欠損金比率	65.5	63.2	54.2	77.2	39.1	57.2
総収支比率	不良債務比率	0.0	0.0	0.4	0.4	0.5	0.3
		99.5	98.6	99.3	97.0	97.4	98.9
経常収支比率		100.7	99.4	99.2	97.1	98.0	99.4
医業収支比率		89.4	91.0	94.5	82.5	92.6	91.9
職員給与費対医業収益比率		55.8	49.5	51.5	62.6	53.4	53.2
医業費用に占める職員給与費の割合		49.9	45.0	48.7	51.6	49.4	48.9
他会計繰入金対医業収益比率		19.9	15.7	10.7	25.7	11.4	14.4
1床当たり繰入金(千円)		3,733	3,187	1,911	2,837	2,002	2,550

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(3) 規模別

規 模 項 目		一 般 病 院								(単位：百万円、%)		
		500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計	結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
		以 上										
総 収 益		1,525,790	631,628	679,158	368,102	453,407	172,469	40,759	3,871,315	995	82,483	3,955,440
経 常 収 益		1,512,683	630,059	672,119	362,557	449,187	170,575	40,628	3,837,808	980	80,330	3,919,761
うち 医 業 収 益		1,363,042	572,235	596,815	315,306	381,378	134,708	28,171	3,391,654	158	53,545	3,445,358
うち うち 料 金 収 入		1,294,660	537,097	556,015	289,759	347,987	120,191	24,077	3,169,785	133	50,621	3,220,540
国 庫 (県) 補 助 金		8,024	3,284	3,612	1,550	1,113	575	931	19,091	-	624	19,777
他 会 計 繰 入 金		151,556	62,402	81,967	49,872	71,168	37,640	12,722	467,327	841	27,134	495,855
特 別 利 益		13,108	1,569	7,040	5,545	4,220	1,894	131	33,506	15	2,153	35,680
総 費 用		1,510,049	641,245	688,063	381,773	473,021	176,593	41,548	3,912,292	1,115	84,246	3,998,363
経 常 費 用		1,491,617	630,028	683,269	373,432	467,488	174,573	41,175	3,861,580	1,087	81,205	3,944,581
うち 医 業 費 用		1,421,190	600,178	649,383	352,316	441,741	164,422	39,510	3,668,742	986	77,559	3,747,681
うち うち 職 員 給 与 費		659,603	298,671	323,608	177,608	217,584	85,447	21,363	1,783,884	534	48,758	1,833,302
減 価 償 却 費		100,955	38,655	44,928	22,443	30,959	11,187	2,197	251,326	53	5,545	256,925
支 払 利 息		26,517	10,853	14,379	6,608	8,299	3,530	639	70,824	91	2,260	73,181
特 別 損 失		18,432	11,217	4,794	8,342	5,534	2,020	373	50,712	28	3,040	53,782
経 常 損 益		21,066	32	△11,151	△10,874	△18,300	△3,998	△547	△23,772	△107	△875	△24,820
経 常 利 益		[65]	[35]	[44]	[32]	[68]	[73]	[32]	[349]	[-]	[19]	[368]
経 常 損 失		36,977	12,599	9,847	4,025	4,484	2,074	1,052	71,057	-	1,410	72,492
特 別 損 益		[26]	[31]	[58]	[55]	[137]	[102]	[35]	[444]	[1]	[13]	[458]
純 損 益		15,911	12,567	20,997	14,899	22,784	6,072	1,598	94,829	107	2,285	97,312
純 利 益		△5,325	△9,648	2,246	△2,797	△1,314	△126	△242	△17,205	△13	△887	△18,103
純 損 失		15,741	△9,616	△8,905	△13,671	△19,614	△4,123	△788	△40,977	△120	△1,762	△42,923
純 損 失		35,392	11,044	10,435	5,245	5,135	2,403	1,066	70,720	-	1,293	72,042
純 損 失		19,651	20,660	19,340	18,916	24,749	6,527	1,855	111,698	120	3,056	114,964
経常損失を生じた病院数の割合		28.6	47.0	56.9	63.2	66.8	58.3	52.2	56.0	100.0	40.6	55.4
総 収 支 比 率		101.0	98.5	98.7	96.4	95.9	97.7	98.1	99.0	89.2	97.9	98.9
経 常 収 支 比 率		101.4	100.0	98.4	97.1	96.1	97.7	98.7	99.4	90.2	98.9	99.4
医 業 収 支 比 率		95.9	95.3	91.9	89.5	86.3	81.9	71.3	92.4	16.0	69.0	91.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		48.4	52.2	54.2	56.3	57.1	63.4	75.8	52.6	338.0	91.1	53.2
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		46.4	49.8	49.8	50.4	49.3	52.0	54.1	48.6	54.2	62.9	48.9
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		11.1	10.9	13.7	15.8	18.7	27.9	45.2	13.8	532.3	50.7	14.4
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)		2,716	2,161	2,411	2,342	2,345	3,004	5,034	2,521	10,513	3,017	2,550

(注) []内は病院数である。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成25年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院（6事業）、指定都市8病院（7事業）、市34病院（33事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計73病院（69事業）となっており、前年度（72病院、68事業）に比べ1病院（1事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で、前年度（21病院）と同数であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が52病院で、前年度（51病院）に比べ1病院増加しており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成25年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は832億71百万円で、前年度（861億31百万円）に比べ28億60百万円、3.3%減少しており、総費用は895億19百万円で、前年度（930億22百万円）に比べ35億3百万円、3.8%減少している。

この結果、純損益は、前年度の68億90百万円の赤字から6億42百万円減少し、62億48百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

運 営 形 態 別		代 行 制	利用料金制	計
項 目				
総 収 益		59,493	23,777	83,271
経 常 収 益		59,238	22,387	81,625
他 会 計 繰 入 金		5,408	17,541	22,949
特 別 利 益		255	1,391	1,646
総 費 用		59,267	30,252	89,519
経 常 費 用		59,137	29,773	88,910
特 別 損 失		129	479	609
純 損 益		227	△6,475	△6,248
純 利 益	(13)	1,091	(18) 380	(31) 1,470
純 損 失	(8)	864	(33) 6,854	(41) 7,718
指 定 管 理 者 制 度 導 入 病 院 数		21	52	73
う ち 建 設 中		-	1	1
総 収 支 比 率		100.4	78.6	93.0

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,374,987円で、前年度（1,380,757円）に比べ5,770円、0.4%減少、看護師は458,861円で、前年度（464,800円）に比べ5,939円、1.3%減少、准看護師は501,753円で、前年度（513,241円）に比べ11,488円、2.2%減少、事務職員は519,026円で、前年度（528,171円）に比べ9,145円、1.7%減少、その他職員は473,392円で、前年度（482,160円）に比べ8,768円、1.8%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順となっている。

第2章 6 病院事業

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.2%で、前年度（53.5%）に比べ0.3ポイント低下している。これを経営主体別にみると、町村立が62.6%と最も高く、次いで、都道府県立55.8%、組合立53.4%、市立51.5%、指定都市立49.5%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種 \ 年 度	21	22	23	24	25	対 前 年 度 伸 率 (%)				
						21	22	23	24	25
医 師	1,355,460	1,371,712	1,372,383	1,380,757	1,374,987	3.1	1.2	0.0	0.6	△0.4
看 護 師	471,942	465,443	462,894	464,800	458,861	△2.2	△1.4	△0.5	0.4	△1.3
准 看 護 師	541,001	525,883	518,835	513,241	501,753	△2.7	△2.8	△1.3	△1.1	△2.2
事 務 職 員	551,145	538,540	532,965	528,171	519,026	△2.9	△2.3	△1.0	△0.9	△1.7
そ の 他 職 員	500,991	489,909	486,832	482,160	473,392	△3.1	△2.2	△0.6	△1.0	△1.8
計	585,870	580,176	577,965	579,104	572,336	△0.9	△1.0	△0.4	0.2	△1.2

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種 \ 経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師	1,374,987	1,362,706	1,373,849	1,348,175	1,662,503	1,416,700
看 護 師	458,861	470,287	492,241	449,856	450,054	445,983
准 看 護 師	501,753	559,614	620,084	504,995	474,003	499,617
事 務 職 員	519,026	557,877	602,825	509,233	474,767	469,289
そ の 他 職 員	473,392	509,314	545,817	463,702	419,062	444,457
計	572,336	591,754	623,011	561,769	546,134	549,770

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体 \ 年 度	21	22	23	24	25
都 道 府 県	60.3	58.7	58.1	56.9	55.8
指 定 都 市	49.7	47.6	49.3	50.0	49.5
市	52.8	50.9	51.3	51.6	51.5
町 村	60.2	60.2	60.9	61.9	62.6
組 合	53.1	52.1	52.3	52.3	53.4
計	55.0	53.3	53.5	53.5	53.2

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	48.4	47.0	53.2
	400 床以上 500 床未満	52.2	48.8	56.8
	300 床以上 400 床未満	54.2	51.8	56.7
	200 床以上 300 床未満	56.3	53.6	58.3
	100 床以上 200 床未満	57.1	52.5	59.6
	50 床以上 100 床未満	63.4	61.9	64.6
50 床未満		75.8	73.5	78.3
計		52.6	49.4	57.3
結 核 病 院		338.2	-	338.2
精 神 病 院		91.1	89.2	93.9
総 計		53.2	50.0	57.9

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年 度	項 目	対 前 年 度 伸 率 (%)				職員 1 人当たり 料 金 収 入 (千円)	職員 1 人当たり 患 者 数 (人)
		職員給与費	職 員 数	平均給与	患者数	料金収入	
21		△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344
22		△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755
23		△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636
24		0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701
25		△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,947億19百万円で、前年度（7,797億79百万円）に比べ149億40百万円、1.9%増加（前年度1.2%減）している。このうち、薬品費は4,157億57百万円で、前年度（4,124億37百万円）に比べ33億20百万円、0.8%増加（前年度1.5%減）している。材料費の料金収入に対する割合は24.7%で、前年度（24.3%）に比べ0.4ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,024円で、前年度（2,939円）に比べ85円、2.9%増加している。（第7表）

(4) 減価償却費

減価償却費は2,569億25百万円で、前年度（2,505億77百万円）に比べ63億48百万円、2.5%増加している。（第7表）

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項 目		年 度					(単位：百万円、%)	
		21	22	23	24	25	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
料 金 収 入		3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	0.4	
経 常 費 用		4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	1.0	
医 業 費 用		3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	1.2	
職 員 給 与 費		1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	△0.1	
材 料 費		836,055	794,402	789,518	779,779	794,719	1.9	
薬 品 費		435,548	420,572	418,822	412,437	415,757	0.8	
そ の 他 の 材 料 費		400,507	373,830	370,696	367,342	378,962	3.2	
減 価 償 却 費		267,568	256,536	251,316	250,577	256,925	2.5	
料 対	医 業 費 用	120.0	115.8	115.9	115.4	116.4	-	
金 対	職 員 給 与 費	59.1	57.0	57.3	57.2	56.9	-	
収 割	材 料 費	26.0	24.6	24.7	24.3	24.7	-	
入 合	薬 品 費	13.6	13.0	13.1	12.9	12.9	-	
に (%)	そ の 他 の 材 料 費	12.5	11.6	11.6	11.4	11.8	-	
対	減 価 償 却 費	8.3	8.0	7.9	7.8	8.0	-	
患者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)		2,831	2,845	2,919	2,939	3,024	2.9	

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,205億40百万円で、前年度（3兆2,086億61百万円）に比べ118億79百万円、0.4%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,499円で、前年度（42,573円）に比べ926円、2.2%増加、外来は11,412円で、前年度（11,055円）に比べ357円、3.2%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度		料金収入 (百万円)	患 者 数 (千人)	患者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			(診 療 報 酬 の 改 定)
				入 院 (円)	外 来 (円)	平 均 (円)	
15		3, 453, 417	201, 137	32, 906	8, 543	17, 169	〔 16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
16		3, 414, 607	195, 355	33, 147	8, 685	17, 479	
17		3, 429, 384	188, 478	34, 021	9, 089	18, 195	
18		3, 279, 572	176, 997	34, 490	9, 253	18, 529	〔 18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19		3, 281, 322	169, 068	35, 885	9, 683	19, 408	
20		3, 220, 157	159, 952	37, 085	9, 942	20, 132	〔 20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21		3, 210, 186	153, 856	38, 306	10, 394	20, 865	
22		3, 226, 284	147, 823	40, 307	10, 606	21, 825	〔 22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23		3, 198, 694	143, 490	41, 141	10, 886	22, 292	
24		3, 208, 661	140, 344	42, 573	11, 055	22, 863	〔 24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
25		3, 220, 540	137, 483	43, 499	11, 412	23, 425	
対前年度伸率 (%)	16	△1.1	△2.9	0.7	1.7	1.8	
	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1	
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8	
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7	
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	

また、職員 1 人 1 日当たりの料金収入は、医師が296,792円で、前年度（305,230円）に比べ8,438円、2.8%減少、看護部門職員は58,594円で、前年度（59,986円）に比べ1,392円、2.3%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)						
年 度 項 目	21	22	23	24 (A)	25 (B)	(B)-(A) (A)
医 師	294,836	307,124	303,788	305,230	296,792	△2.8
看 護 部 門	58,910	60,667	59,715	59,986	58,594	△2.3

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,917億50百万円で、前年度（7,682億48百万円）に比べ235億2百万円、3.1%増加している。このうち、建設改良費は4,448億82百万円で、前年度（4,032億32百万円）に比べ416億50百万円、10.3%増加、企業債償還金は3,037億56百万円で、前年度（3,313億62百万円）に比べ276億6百万円、8.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金は5,521億5百万円で、前年度（5,484億27百万円）に比べ36億78百万円、0.7%増加、内部資金は2,276億90百万円で、前年度（2,058億60百万円）に比べ218億30百万円、10.6%増加、財源不足額は119億55百万円で、前年度（139億61百万円）に比べ20億6百万円、14.4%減少している。実質財源不足額は73億63百万円で、前年度（91億64百万円）に比べ18億1百万円、19.7%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度		21	22	23	24	25	(B)-(A)
項 目					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	312,469	315,562	368,755	403,232	444,882	10.3
	企業債償還金	344,630	328,158	322,441	331,362	303,756	△8.3
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	303,586	304,329	297,214	298,651	288,021	△3.6
	その他	31,798	31,305	37,183	33,654	43,112	28.1
	計	688,898	675,025	728,378	768,248	791,750	3.1
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	187,754	179,616	204,762	205,860	227,690	10.6
	外部資金	486,231	478,004	512,524	548,427	552,105	0.7
	企業債	258,307	241,675	250,216	301,771	278,873	△7.6
	（うち建設改良のための企業債）	210,058	213,928	237,773	271,383	276,150	1.8
	他会計出資金	90,714	90,833	94,561	78,719	95,952	21.9
	他会計負担金	92,647	85,192	80,477	83,429	87,000	4.3
	他会計借入金	13,396	15,413	11,888	10,194	7,968	△21.8
	他会計補助金	7,939	6,650	7,259	6,319	7,090	12.2
	国庫（県）補助金	16,505	25,033	43,396	46,659	56,043	20.1
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	2,907	7,341	2,898	3,558	3,179	△10.7
	前年度事業費充当のための企業債（△）	2,651	1,902	2,716	11,341	8,648	△23.7
	計	673,985	657,619	717,286	754,287	779,795	3.4
（実質財源不足額）		(13,387)	(15,885)	(10,355)	(9,164)	(7,363)	(△19.7)
財源不足額		14,913	17,406	11,092	13,961	11,955	△14.4

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成25年度における資産総額は6兆9,355億31百万円で、うち固定資産が5兆2,006億15百万円、流動資産が1兆6,426億26百万円となっている。

負債総額は7,891億33百万円で、うち固定負債が2,994億73百万円となっており、固定負債のうち他会計借入金が932億80百万円、引当金が1,136億24百万円となっている。また、流動負債のうち一時借入金が433億52百万円となっている。

資本総額は6兆1,463億98百万円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,774億84百万円、借入資本金が3兆4,658億37百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆8,357億18百万円、利益剰余金はマイナス1兆8,326億40百万円となっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

		(単位：百万円、%)					
項 目	経営主体	都 道 府 県	指 定 都 市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,995,358	640,729	3,016,356	385,023	898,065	6,935,531
固 定 資 産		1,509,477	512,258	2,202,388	299,643	676,849	5,200,615
うち 有形固定資産		1,456,049	496,973	2,170,014	290,041	640,834	5,053,910
うち 無形固定資産		3,111	3,441	7,504	687	3,142	17,886
流動資産		50,317	11,845	24,870	8,915	32,873	128,819
うち 現金及び預金		449,668	124,842	777,537	82,805	207,775	1,642,626
うち 未収金		254,679	66,447	444,364	51,162	111,504	928,157
うち 貯蔵品		179,029	55,844	298,797	29,081	86,068	648,820
繰延勘定		7,688	2,399	12,775	2,094	4,128	29,085
繰延勘定		36,213	3,629	36,431	2,575	13,441	92,290
負 債 合 計		244,249	72,736	314,915	24,287	132,947	789,133
固 定 負 債		101,554	23,878	94,434	7,481	72,125	299,473
うち 企業債		2,156	-	4,726	1,425	417	8,724
うち 再建債（特例債含む）		1,193	1,349	11,150	1,210	190	15,092
うち 他会計借入金		61,488	5,025	25,355	526	886	93,280
うち 引当金		34,207	6,896	48,035	2,431	22,056	113,624
流動負債		142,695	48,857	220,481	16,806	60,822	489,660
うち 一時借入金		1,453	1,660	27,409	3,880	8,950	43,352
うち 未払金及び未払費用		127,489	45,014	184,504	12,044	44,901	413,951
資 本 合 計		1,751,109	567,994	2,701,441	360,736	765,118	6,146,398
資 本 金		1,666,208	640,177	2,773,638	362,871	700,426	6,143,320
うち 自己資本金		603,922	237,407	1,346,229	189,752	300,173	2,677,484
うち 借入資本金		1,062,286	402,770	1,427,409	173,119	400,253	3,465,837
剰 余 金		84,901	△72,183	△72,196	△2,135	64,692	3,078
うち 資本剰余金		682,244	116,241	721,287	106,890	209,055	1,835,718
うち 利益剰余金		△597,343	△188,424	△793,483	△109,026	△144,363	△1,832,640
負 債 ・ 資 本 合 計		1,995,358	640,729	3,016,356	385,023	898,065	6,935,531
不 良 債 務		-	-	(15) 6,525	(6) 677	(4) 2,122	(25) 9,324
総 事 業 数		46	18	326	176	77	643
うち 建設中		-	-	2	-	-	2
流 動 比 率		315.1	255.5	352.7	492.7	341.6	335.5
1床当たり有形固定資産（千円）		29,618	32,875	23,693	20,328	26,371	25,993

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,164億98百万円で、前年度（7,032億99百万円）に比べ131億99百万円、1.9%増加している。このうち、収益的収入分は5,184億89百万円で、前年度（5,246億38百万円）に比べ61億49百万円、1.2%減少しており、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,980億9百万円で、前年度（1,786億62百万円）に比べ193億47百万円、10.8%増加しており、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,685千円で、前年度（3,586千円）に比べ99千円、2.8%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,099千円、次いで、指定都市立の4,294千円であり、町村立3,681千円、組合立3,370千円、市立2,910千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.1%（前年度13.3%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立21.4%、都道府県立17.3%、指定都市立13.9%、組合立10.3%、市立10.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.5%（前年度31.7%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立42.1%、組合立37.3%、指定都市立34.7%、市立34.6%、都道府県立32.1%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		21		22		23		24		25	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	566,390	△0.1	541,710	△4.4	537,634	△0.8	524,638	△2.4	518,489	△1.2
	負担金	446,041	△1.4	417,933	△6.3	399,761	△4.3	391,320	△2.1	384,158	△1.8
	補助金	105,893	16.2	110,117	4.0	119,289	8.3	115,511	△3.2	111,697	△3.3
	特別利益	14,456	△37.5	13,661	△5.5	18,584	36.0	17,806	△4.2	22,634	27.1
	資本的収入 (b)	204,696	11.2	198,088	△3.2	194,185	△2.0	178,662	△8.0	198,009	10.8
	出資金	90,714	13.7	90,833	0.1	94,561	4.1	78,719	△16.8	95,952	21.9
	負担金	92,647	14.8	85,192	△8.0	80,477	△5.5	83,429	3.7	87,000	4.3
	借入金	13,396	△27.5	15,413	15.1	11,888	△22.9	10,194	△14.2	7,968	△21.8
	補助金	7,939	55.4	6,650	△16.2	7,259	9.2	6,319	△12.9	7,090	12.2
	計 (a)+(b) (c)	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1	703,299	△3.9	716,498	1.9
収益的収入 (d)		3,998,677	0.2	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7	3,942,866	△0.2	3,955,440	0.3
資本的収入 (e)		509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3	573,864	1.8
繰入率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		14.2		13.6		13.6		13.3		13.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		40.2		39.9		36.3		31.7		34.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		19.3		18.6		18.5		17.8		18.1
1床当たりの繰入金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)		2,621 (67)		2,624 (66)		2,680 (93)		2,675 (91)		2,667 (116)
	資本的収入		947		959		968		911		1,018
	計		3,568		3,583		3,648		3,586		3,685

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
項 目							
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	191,205	48,858	186,073	42,421	49,931	518,489
	負 担 金	151,737	37,693	125,443	32,180	37,105	384,158
	補 助 金	31,768	10,491	49,584	8,300	11,552	111,697
	特 別 利 益	7,700	674	11,046	1,940	1,274	22,634
	資 本 的 収 入 (b)	59,469	16,057	80,425	10,093	31,965	198,009
	出 資 金	8,784	11,468	47,609	5,904	22,187	95,952
	負 担 金	43,546	4,363	26,846	3,672	8,572	87,000
	借 入 金	4,747	-	2,947	73	201	7,968
	補 助 金	2,391	226	3,023	444	1,005	7,090
	計 (a)+(b) (c)	250,675	64,915	266,498	52,514	81,896	716,498
取 益 的 収 入 (d)		1,107,002	352,230	1,814,715	198,467	483,026	3,955,440
資 本 的 収 入 (e)		185,327	46,213	232,692	23,998	85,633	573,864
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.3	13.9	10.3	21.4	10.3	13.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	32.1	34.7	34.6	42.1	37.3	34.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.6	18.4	14.7	26.5	17.0	18.1
1 床 当 た 金 (千円)	取 益 的 収 入	3,889	3,232	2,032	2,973	2,055	2,667
	(うち特別利益)	(157)	(45)	(121)	(136)	(52)	(116)
	資 本 的 収 入	1,210	1,062	878	707	1,315	1,018
	計	5,099	4,294	2,910	3,681	3,370	3,685

5. 職 員 数

職員数は221,774人で、前年度（218,254人）に比べ3,520人、1.6%増加している。これは、公立病院改革に取り組む一方で、地域において必要な医療提供体制の確保を図ったこと等により増加したものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,705人で、前年度（22,462人）に比べ243人、1.1%増加、看護師は119,969人で、前年度（118,460人）に比べ1,509人、1.3%増加、事務職員は13,368人で、前年度（13,289人）に比べ79人、0.6%増加、その他の職員は36,727人で、前年度（36,046人）に比べ681人、1.9%増加しており、一方、准看護師は3,419人で、前年度（3,912人）に比べ493人、12.6%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の111.3人から114.1人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

年 度 経営主体	21	22	23	24	25	対 前 年 度 伸 率				
	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
都 道 府 県	63,459	58,022	57,746	57,601	58,167	△3.3	△8.6	△0.5	△0.3	1.0
指 定 都 市	16,409	16,320	15,547	15,781	15,940	△5.9	△0.5	△4.7	1.5	1.0
市	103,550	102,946	103,623	102,824	104,196	0.9	△0.6	0.7	△0.8	1.3
町	14,606	14,567	14,318	13,750	13,614	△3.1	△0.3	△1.7	△4.0	△1.0
組 合	25,773	26,799	27,319	28,298	29,857	△2.4	4.0	1.9	3.6	5.5
計	223,797	218,654	218,553	218,254	221,774	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1	1.6
100床当たり職員数	103.5	105.9	108.9	111.3	114.1	1.9	2.3	2.8	2.2	2.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

年 度 職 種	21	22	23	24	25	対 前 年 度 伸 率				
	21	22	23	24	25	21	22	23	24	25
医 師	23,038	22,324	22,431	22,462	22,705	△0.2	△3.1	0.5	0.1	1.1
看 護 師	120,590	117,924	118,407	118,460	119,969	△0.7	△2.2	0.4	0.0	1.3
准 看 護 師	6,030	5,138	4,493	3,912	3,419	△12.2	△14.8	△12.6	△12.9	△12.6
事 務 職 員	13,998	13,500	13,404	13,289	13,368	△3.3	△3.6	△0.7	△0.9	0.6
そ の 他 職 員	38,216	36,484	36,053	36,046	36,727	△3.0	△4.5	△1.2	△0.0	1.9
計	201,872	195,370	194,788	194,169	196,188	△1.6	△3.2	△0.3	△0.3	1.0

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,448億82百万円で、前年度（4,032億32百万円）に比べ416億50百万円、10.3%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,993千円で、前年度（25,271千円）に比べ722千円、2.9%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目 \ 年度	21	22	23	24	25	対前年度伸率				
						21	22	23	24	25
建設投資	312,469	315,562	368,755	403,232	444,882	7.7	1.0	16.9	9.3	10.3
企業債	210,058	213,928	237,773	271,383	276,150	△0.8	1.8	11.1	14.1	1.8
1床当たり有形 固定資産（千円）	23,878	23,959	24,518	25,271	25,993	1.3	0.3	2.3	3.1	2.9
患者1人当たり有形 固定資産（円）	33,544	33,467	34,281	35,315	36,760	1.8	△0.2	2.4	3.0	4.1

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度4会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	21	22	23	24	25
経営健全化基準以上事業会計数	10	9	7	4	1